

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月22日

【事業年度】 第93期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山片康司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03-6370-8697

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03-6370-8697

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支社
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支社
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	125,502	128,229	122,102	143,361	124,177
経常利益 (百万円)	5,434	4,925	4,475	4,752	4,379
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,643	3,051	2,459	2,897	2,637
包括利益 (百万円)	3,008	4,485	3,430	4,482	1,480
純資産額 (百万円)	26,167	29,013	31,197	35,310	36,006
総資産額 (百万円)	83,759	81,478	81,443	91,835	94,767
1株当たり純資産額 (円)	485.23	545.78	586.85	659.44	669.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.55	57.97	46.45	54.46	49.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	50.33	57.60	46.10	53.96	48.96
自己資本比率 (%)	30.45	35.42	38.19	38.35	37.90
自己資本利益率 (%)	10.83	11.22	8.20	8.69	7.42
株価収益率 (倍)	8.13	8.40	9.88	11.09	10.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,661	8,781	911	3,835	5,944
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	274	1,509	888	4,024	686
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,692	8,321	423	1,450	1,133
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,604	12,894	13,585	15,234	18,953
従業員数 (名)	1,008	1,043	1,069	1,080	1,064

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成26年3月期において、平成25年5月にベトナムに設立したDAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.を新たに連結の範囲に含めております。

4 平成27年3月期において、平成26年7月に当社の連結子会社であった株式会社DJTECHは、連結子会社である株式会社第一メカテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

5 平成27年3月期において、平成26年10月に設立した第一実業ソーラーソリューション株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	111,096	107,852	102,717	117,791	100,698
経常利益 (百万円)	3,718	3,714	3,531	3,336	3,477
当期純利益 (百万円)	1,735	1,636	2,081	1,977	2,314
資本金 (百万円)	5,105	5,105	5,105	5,105	5,105
発行済株式総数 (千株)	55,432	55,432	55,432	55,432	55,432
純資産額 (百万円)	22,437	23,865	25,333	27,523	28,599
総資産額 (百万円)	75,480	70,673	69,164	75,787	81,389
1株当たり純資産額 (円)	424.94	449.48	476.22	513.75	531.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (6.00)	15.00 (8.00)	18.00 (10.00)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.20	31.09	39.30	37.16	43.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	33.05	30.89	39.00	36.82	42.96
自己資本比率 (%)	29.59	33.63	36.49	36.20	35.04
自己資本利益率 (%)	8.02	7.10	8.49	7.47	8.27
株価収益率 (倍)	12.38	15.66	11.68	16.25	11.41
配当性向 (%)	42.17	48.25	45.80	43.06	39.35
従業員数 (名)	411	416	410	419	435

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成26年3月期の1株当たり配当額18円には、創立65周年記念配当3円を含んでおります。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和23年 8月	第一実業株式会社を設立
昭和27年 9月	大阪出張所開設（現・大阪支社）
昭和35年 9月	名古屋出張所開設（現・名古屋支社）
昭和36年 5月	広島出張所開設（現・広島・福岡支店）
昭和37年 8月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年 1月	北九州出張所開設（現・広島・福岡支店）
昭和39年 8月	札幌出張所（現・札幌支店）、仙台出張所（現・東北支店）開設
昭和43年 4月	ニューヨーク駐在員事務所開設
昭和44年 4月	子会社第一機械販売株式会社（現・株式会社フロー・ダイナミックス）を設立
昭和45年 6月	子会社第一機械サービス株式会社（現・株式会社第一メカテック）を設立（現・連結子会社）
昭和46年 7月	シンガポール駐在員事務所開設（旧・シンガポール支店）
昭和47年 1月	クアラ Lumpur 駐在員事務所開設
昭和47年 4月	現地法人DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.を設立（現・連結子会社）し、ニューヨーク駐在員事務所を吸収
昭和49年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場指定替
昭和58年11月	ロンドン駐在員事務所開設（旧・ロンドン支店）
昭和60年10月	香港駐在員事務所開設（旧・香港支店）
昭和61年 2月	川口市にD.S.T.センター（Demonstration, Service & Training Center）竣工
昭和62年 3月	子会社第一プラスチック株式会社（旧・株式会社DJTECH）を設立
昭和62年12月	第一アールストローム株式会社（現・第一スルザー株式会社）を設立（現・関連会社）
昭和63年 8月	現地法人一實股份有限公司（台湾）を設立
平成元年 6月	クアラ Lumpur 駐在員事務所を現地法人DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.（現・連結子会社）として設立
平成 7年 4月	DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
平成 8年 7月	子会社ディー・ジェー・ケー興産株式会社を設立
平成 8年 7月	子会社第一エンジニアリング株式会社を設立
平成 8年10月	マニラ、ジャカルタ駐在員事務所開設
平成 9年12月	現地法人上海一実貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
平成11年 6月	マニラ駐在員事務所を現地法人DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.（現・連結子会社）として設立
平成13年 7月	深圳事務所開設
平成13年10月	フランクフルト駐在員事務所開設
平成15年12月	ブラハ事務所開設
平成16年 4月	ソウル駐在員事務所（現・ソウル支店）およびホーチミン駐在員事務所開設
平成17年 5月	ブダペスト事務所開設
平成17年 6月	現地法人DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.を設立
平成17年 7月	ハノイ駐在員事務所開設
平成17年 8月	シンガポールにアセアン地域統括会社として現地法人DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立
平成17年 8月	カネボウビジョンシステム株式会社（現・第一実業ビスウィル株式会社）の株式を取得（現・連結子会社）
平成17年10月	現地法人第一実業(香港)有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年 3月	現地法人第一実業(広州)貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年 4月	シンガポール支店およびジャカルタ、ホーチミン、ハノイ各駐在員事務所の事業をDAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.に譲渡
平成18年10月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.にデリー駐在員事務所開設
平成19年 1月	現地法人DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.を設立
平成19年 4月	香港支店および深圳事務所の事業を現地法人第一実業(香港)有限公司に譲渡
平成19年12月	ワルシャワ事務所開設
平成19年12月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.にバンガロール駐在員事務所開設
平成20年 8月	フランクフルト駐在員事務所を現地法人DJK EUROPE GMBH（現・連結子会社）として設立
平成20年10月	ソウル駐在員事務所を支店に昇格

平成21年4月	ブラハ、ブダペスト、ワルシャワ各事務所の事業をDJK EUROPE GMBHに譲渡
平成21年7月	ジャカルタ駐在員事務所を現地法人PT.DJK INDONESIA(現・連結子会社)として設立
平成21年12月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.のデリー駐在員事務所をニューデリー支店に、バンガロール駐在員事務所をバンガロール支店に昇格、両事業をDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.に譲渡
平成22年1月	カタール駐在員事務所開設
平成22年4月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.のホーチミン、ハノイ各駐在員事務所の事業をDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.に譲渡
平成25年5月	DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.のハノイ駐在員事務所を現地法人DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.として設立(現・連結子会社)
平成25年7月	シンガポール支店開設
平成25年7月	ピンツル駐在員事務所開設
平成25年9月	DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.にアームダバード事務所開設
平成26年7月	株式会社第一メカテックを存続会社として株式会社DJTECHを吸収合併
平成26年10月	子会社第一実業ソーラーソリューション株式会社を設立(現・連結子会社)
平成26年12月	富山出張所開設
平成27年4月	株式会社第一メカテックのDJTECH事業部門を名古屋電機工業株式会社に事業譲渡
平成27年5月	DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.のホーチミン駐在員事務所を支店に昇格、事業をDAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.に譲渡
平成27年6月	本社を千代田区二番町より現在地へ移転
平成27年9月	シンガポール支店の事業をDAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.に譲渡
平成27年10月	ピンツル駐在員事務所をピンツル支店に昇格、事業をDAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.に譲渡

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社23社および関連会社6社で構成され、各種機械・器具・部品の販売および各種機械・器具の賃貸等を主な内容とし、国内販売ならびに輸出入を行っております。また、一部商品につきましては、子会社および関連会社が製造を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび各セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(プラント・エネルギー事業)

エネルギー開生産産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社および一部の関係会社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテック、第一実業ソーラーソリューション(株)および関連会社第一スルザー(株)、キャメロンジャパン(株)から仕入れております。

(産業機械事業)

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、食品関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社および一部の関係会社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックおよび関連会社(株)浅野研究所から仕入れております。

(エレクトロニクス事業)

電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社および一部の関係会社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックから仕入れております。

(ファーマ事業)

薬品、医薬品関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社および一部の関係会社が子会社第一実業ビスウィル(株)および(株)第一メカテックから仕入れて販売するほか、一部はメーカーから直接仕入れております。

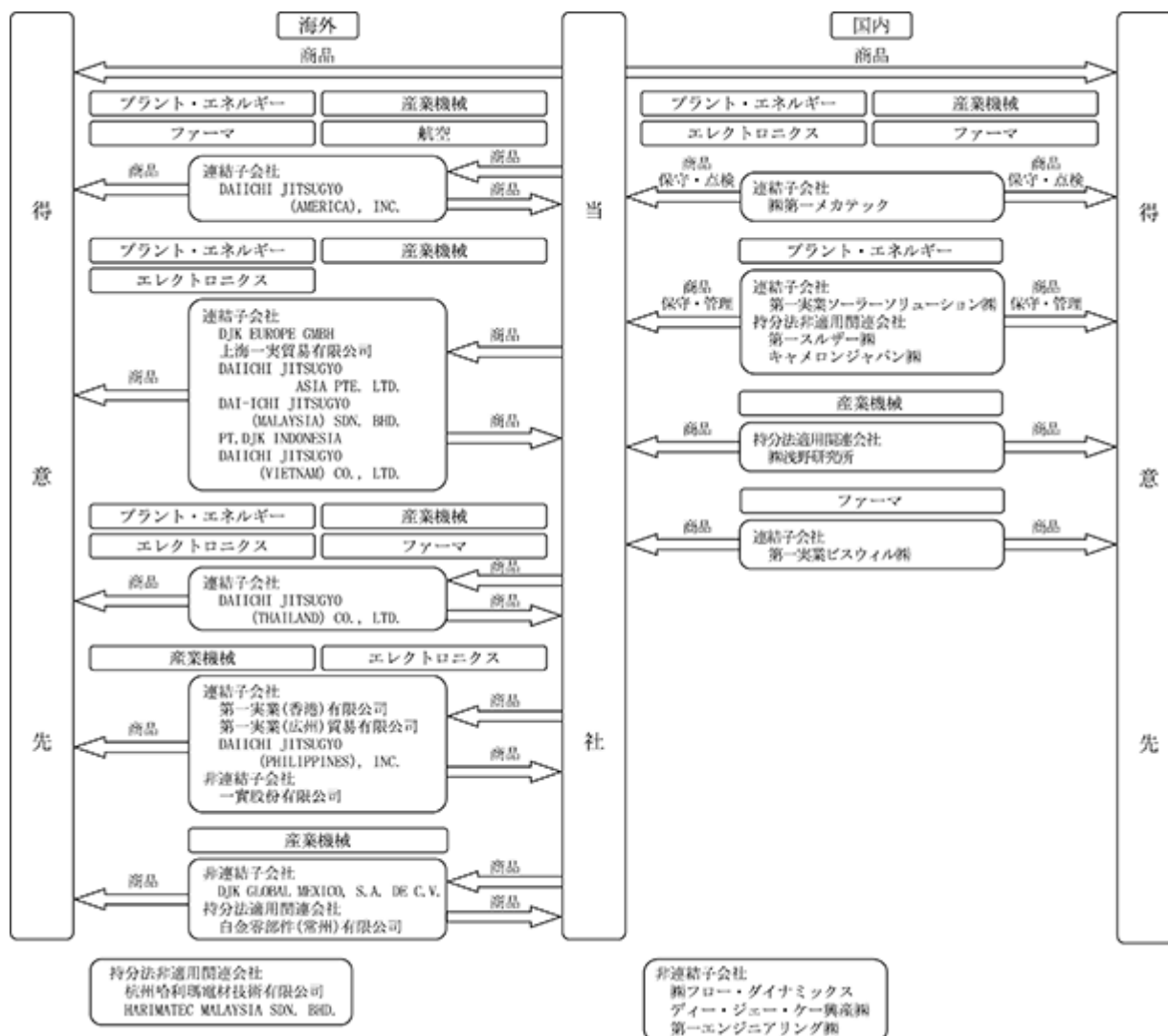
(航空事業)

航空、防災関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社および一部の関係会社が仕入先から直接仕入れて販売しております。

(その他)

各種機械・器具の賃貸、保険代理業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

連結子会社および主要な非連結子会社ならびに関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)第一メカテック	産業用各種機械器具の修理・製造・販売
第一実業ビスウィル(株)	外観検査装置の開発・製造・販売
第一実業ソーラーソリューション(株)	太陽光発電プラントの保守・管理
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	産業用各種機械器具の販売
DJK EUROPE GMBH	"
上海一実貿易有限公司	"
第一実業(香港)有限公司	"
第一実業(広州)貿易有限公司	"
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	"
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	"
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	"
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	"
PT.DJK INDONESIA	"
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.	"

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス	産業用各種機械器具の製造・販売
ディー・ジェー・ケー興産(株)	産業用各種機械器具の販売
第一エンジニアリング(株)	熱電併給、原動機等機械装置システムの開発・設計・施工・販売
DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.	産業用各種機械器具の販売
一實股份有限公司	"

持分法適用関連会社

(株)浅野研究所	プラスチック真空成形機の製造・販売
白金零部件(常州)有限公司	樹脂めっき製品の製造・販売

持分法非適用関連会社

第一スルザー(株)	紙・パルプ製造加工用ポンプ、関連機器の製造・販売
キャメロンジャパン(株)	石油・ガス生産用機器および装置の設計・製作・販売
杭州哈利瑪電材技術有限公司	クリーム半田の製造・販売
HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD.	"

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱第一メカテック	埼玉県川口市 注5	320	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 ファーマ事業	100.00 ()	当社の機械関係の販売および修理・サービスを行っております。 役員の兼任4名(うち当社執行役員2名) 土地・建物を賃貸しております。
第一実業ビスウィル㈱	大阪府吹田市	100	ファーマ事業	100.00 ()	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任5名(うち当社執行役員1名、従業員1名)
第一実業ソーラーソリューション㈱	東京都千代田区	15	プラント・エネルギー事業	51 ()	当社の太陽光発電プラントの保守・管理を行っております。 役員の兼任4名(うち当社執行役員2名、従業員2名)
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 注3	米国イリノイ州 注5	千US\$ 4,000	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 ファーマ事業 航空事業	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任8名(うち当社執行役員3名、従業員1名) 当社が銀行借入等の保証を行っております。 (US\$315千、511百万円)
DJK EUROPE GMBH	ドイツ連邦共和国ヘッセン州	千EUR 25	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
上海一実貿易有限公司	中華人民共和国上海市	千US\$ 4,000	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任7名(うち当社執行役員3名) 当社が輸入L/C等の保証を行っております。 (67百万円)
第一実業(香港)有限公司	中華人民共和国香港特別行政区	194	産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任7名(うち当社執行役員2名、従業員1名) 当社が銀行借入の保証を行っております。 (US\$1,200千、HK\$13,200千、370百万円)
第一実業(広州)貿易有限公司	中華人民共和国広東省広州市	千HK\$ 19,485	産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	シンガポール共和国	317	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任5名(うち当社執行役員1名、従業員1名) 当社が契約履行等の保証を行っております。 (SGD24千、18百万円)
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. 注3	タイ王国バンコク	千THB 210,000	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 ファーマ事業	100.00 (49.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員1名) 当社が前受金返還の保証を行っております。 (THB8,830千)
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国クアラルンプール	千RM 1,500	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任5名(うち当社執行役員1名、従業員2名) 当社が契約履行等の保証を行っております。 (US\$21千)
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	フィリピン共和国マカティ市	千PHP 9,675	産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任4名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
PT.DJK INDONESIA	インドネシア共和国ジャカルタ	千US\$ 300	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任4名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	千US\$ 760	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
(持分法適用関連会社) ㈱浅野研究所	愛知県愛知郡東郷町	546	産業機械事業	38.05 ()	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任1名
白金零部件(常州)有限公司	中華人民共和国江蘇省常州市	千US\$ 15,000	産業機械事業	23.00 ()	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任2名(うち当社執行役員2名)

- 注 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 3 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.は、特定子会社であります。
 4 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 5 ㈱第一メカテックの登記上の本社は、東京都千代田区であります。また、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.の登記上の本社は、米国ニューヨーク州であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プラント・エネルギー事業	129
産業機械事業	273
エレクトロニクス事業	293
ファーマ事業	126
航空事業	20
その他	7
全社(共通)	216
合計	1,064

注 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
435	39.2	12.5	7,035

セグメントの名称	従業員数(名)
プラント・エネルギー事業	89
産業機械事業	93
エレクトロニクス事業	87
ファーマ事業	27
航空事業	19
その他	7
全社(共通)	113
合計	435

注 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、年後半には原油価格の下落による資源国経済への悪影響や一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、中国経済の先行き懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、アジア地域を中心とした海外向けプラント用設備の既受注大口案件の売上が減少し、また、自動車関連業界向け自動組立ライン、自動加工機、塗装ロボット等の大口案件の売上が減少したため、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて19,183百万円減少の124,177百万円（前期比13.4%減）となりました。利益面では、貸倒引当金繰入額が減少したものの、既受注の排水処理プラント建設において下請業者の作業品質に起因する工期遅延によるコストが増大したことなどから、営業利益は455百万円減少の3,886百万円（前期比10.5%減）、経常利益は372百万円減少の4,379百万円（前期比7.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は259百万円減少の2,637百万円（前期比8.9%減）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

プラント・エネルギー事業

海外向けエチレンプラント用設備の納入があったものの、アジア地域を中心とした海外向けプラント用設備の既受注大口案件の売上が減少したため、売上高は5,314百万円減少の28,747百万円（前期比15.6%減）、セグメント損益（営業損益）は既受注の排水処理プラント建設において下請業者の作業品質に起因する工期遅延によるコストが増大したことなどにより、533百万円減少の0百万円の損失となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ロボット等の大口案件の売上が減少し、また家電・自動車部品製造の射出成形機および周辺機器等の需要も減少したため、売上高は7,845百万円減少の43,488百万円（前期比15.3%減）、セグメント利益（営業利益）は667百万円減少の1,405百万円（前期比32.2%減）となりました。

エレクトロニクス事業

中国・アジア地域向けを中心にITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の大口案件の売上が減少したため、売上高は915百万円減少の42,592百万円（前期比2.1%減）となりましたが、粗利率の改善等によりセグメント利益（営業利益）は859百万円増加の1,511百万円（前期比131.8%増）となりました。

ファーマ事業

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の販売が減少したため、売上高は2,056百万円減少の6,622百万円（前期比23.7%減）となりましたが、粗利率の改善等によりセグメント利益（営業利益）は52百万円増加の900百万円（前期比6.2%増）となりました。

航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の大口案件の売上が減少したため、売上高は2,985百万円減少の2,395百万円（前期比55.5%減）、セグメント利益（営業利益）は220百万円減少の90百万円（前期比70.8%減）となりました。

その他

売上高は66百万円減少の331百万円（前期比16.7%減）、セグメント損益（営業損益）は98百万円減少の87百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、3,719百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は18,953百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、5,944百万円の増加（前期比2,108百万円増）となりました。これは主に、売上債権の増加や前渡金の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加、前受金の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、686百万円の減少（前期比3,338百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出や無形固定資産の取得支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,133百万円の減少（前期比2,583百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の増加があったものの、配当金の支払いや長期借入金の返済があったことによるものであります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
プラント・エネルギー事業	24,665	22.7
産業機械事業	36,322	14.9
エレクトロニクス事業	36,827	2.5
ファーマ事業	5,017	18.3
航空事業	2,153	48.4
その他	197	89.6
合計	105,183	14.3

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
プラント・エネルギー事業	35,995	46.0	68,403	11.9
産業機械事業	43,868	15.2	19,631	2.0
エレクトロニクス事業	48,436	10.8	13,785	73.6
ファーマ事業	8,105	13.5	4,546	48.4
航空事業	3,941	11.1	2,850	118.4
その他	555	94.3	808	38.3
合計	140,902	19.0	110,025	17.9

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
プラント・エネルギー事業	28,747	15.6
産業機械事業	43,488	15.3
エレクトロニクス事業	42,592	2.1
ファーマ事業	6,622	23.7
航空事業	2,395	55.5
その他	331	16.7
合計	124,177	13.4

- 注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、政府による経済対策や金融政策を背景として引き続き景気回復基調が続くものと思われませんが、原油価格の下落、円高の進行、一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、中国経済の先行き懸念等、予断を許さない状況にあります。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、「希望にあふれ、多様で活発かつ持続可能な活動」をスローガンとして、平成28年4月から平成31年3月（2016年4月から2019年3月）までの3年間にわたる新中期経営計画「DASH2018」のビジョンと下記の基本方針に沿って、業績の向上を目指し、受注活動に邁進してまいります。

1. グローバルに事業軸体制を進め、一層の業績拡大を実現する。
 - 1) 事業軸経営のさらなる推進による収益基盤の強化
 - 経営資源の全体最適化と戦略的投資
 - 持続可能なビジネスの追求と実現
 - 新たな成長市場の獲得
 - 2) 広範囲な営業力と技術力を生かした高付加価値の創造
 - 既存商材と開発商材および現地調達機能を組み合わせた高付加価値提案
 - 顧客対応力の向上とリスク管理の徹底
 - 物流の多様化に対応したリスクの管理およびコストの削減
2. 経営体質の向上を図り、強力なガバナンス体制を構築する。
 - 1) リスク管理の徹底とガバナンスの強化
 - 全社標準のポリシー・ルール・マニュアルの充実
 - 全社規模のガバナンス教育およびタックスマネジメントの強化
 - 債権回収リスクをグローバルに徹底管理
 - 2) ダイバーシティマネジメントの推進
 - 体系的な教育制度の強化
 - タレントマネジメントの推進
 - ナショナルスタッフ・女性職員の育成強化

なお、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するため「第一実業株式会社行動規範」に則り行動し、企業としての社会的責任を果たすとともに社会に貢献していくことにも注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(マクロ経済環境の変化によるリスク)

当社の主な事業は各種機械・器具・部品の販売および各種機械・器具の賃貸等であり、国内販売ならびに輸出入を行っております。海外においては、平成25年度からの中期経営計画「A I M 2 0 1 5」において、これまで推進してきました世界4軸体制による海外事業展開を加速させ、収益力の強化に取り組んでまいりました。従いまして、国内の景気動向はもとより世界的な景気動向によっては、当社グループの業績が変動する可能性があります。とりわけ中国をはじめとするアジア地域、北中南米、欧州などの経済成長は、当社グループの事業機会を拡大させる可能性がある一方で、これらの地域の経済活動の停滞は当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性もあります。

(海外売上高比率増大に伴うリスク)

わが国企業は海外市場への進出や生産拠点の海外移転を進めております。これに対応し、当社グループも海外拠点の拡充等によりグローバル化を推進し、ビジネスチャンスの拡大を図っております。当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合は46.7%と前期の54.8%から減少したものの約半分を占めております。今後は新中期経営計画「D A S H 2 0 1 8」の着実な実行により海外売上高比率は高まっていく傾向にあるものと予想されます。このため、国際的な金融環境、為替レート動向、国際的な原油や原材料価格の動向、顧客企業の生産拠点への設備投資動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外での事業活動には予期できない政治体制・経済環境の変動、法律・規制の変更等による社会的混乱等のリスクが存在します。

(金利上昇によるリスク)

当社は、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結し、有利子負債の削減を進めており、当連結会計年度における当社および連結子会社の有利子負債は、10,711百万円となっております。今後も運転資金の機動的かつ安定的な調達と金利コストの削減を目指しますが、今後の売上高および金利動向によっては金融収支が悪化し、業績、財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。加えて、国内外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合には、資金調達コストが増大する可能性があります。

(与信リスク)

当連結会計年度末における当社および連結子会社の売上債権の合計額は37,580百万円と、総資産の39.7%を占めており、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。また、得意先からの商品の受注に伴い、各種機械・器具等の製造を各仕入先に対して発注しております。このため、取引権限やリスク管理に関する規程に則り、与信限度額・成約限度額について必要な承認手続きを行うこと、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証等の取り付けをすること、債権の流動化等のリスクヘッジを講じております。しかしながら、経済環境の悪化等による取引先の流動性危機、連鎖倒産、もしくは特定の大口与信先の経営不安等が発生し債権等が回収不能になった場合は、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(中期経営計画に基づく事業展開リスク)

当社グループは、平成28年度からの新中期経営計画「D A S H 2 0 1 8」において、「グローバルに事業軸体制を進め、一層の業績拡大を実現する」とともに、「経営体質の向上を図り、強力なガバナンス体制を構築する」ことを基本方針としております。しかしながら、戦略的事业展開に要するコスト、事業の進捗状況に合わせた経営資源の有効配分の時機、規模等の適否によっては、収益機会の喪失および財政的負担が増大し、業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害リスク)

地震、台風、火災、感染症の流行等の災害発生により、当社グループの事務所、工場、コンピュータシステム、役職員などに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。当社では、役職員の安否確認やBCP（事業継続計画）実行のために、これらの災害に対するリスク管理マニュアルの作成、コンピュータシステムデータのバックアップ、防災訓練などの対策を講じてきております。しかしながら、これらによって災害による被害を完全に回避できる保証はなく、重大な被害が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、災害により当社グループの主要な取引先に重大な被害が発生した場合には、取引先の営業・生産活動の停滞が当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、各種機械・器具・部品の販売等を行っておりますが、一部商品につきましては、子会社が開発・設計・製造を行っております。第一実業ピスウィル㈱は外観検査装置・錠剤印刷機を開発・設計・製造しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は236百万円であります。

各セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

該当事項はありません。

産業機械事業

該当事項はありません。

エレクトロニクス事業

該当事項はありません。

ファーマ事業

医薬品向け外観検査装置においては、主力の錠剤検査装置（TVIS-NS）のブラッシュアップ機および錠剤・カプセル兼用機をリリースしました。また、販売から10年以上経過した錠剤検査装置（TVIS-EXX）のリニューアルとして、新型画像処理装置への移行開発が完了し、今後の更新需要に対して対応可能な準備が整いました。

海外市場においては、錠剤外観検査装置を使用していない企業向けに、目視検査機と同等スペックを狙った表裏面専用の廉価機（TVIS-NSF）の開発を完了し、市場拡大を図ります。

錠剤印刷機においては、片面印刷機の客先納品、両面印刷機の開発、既存の錠剤検査装置（TVIS-EXシリーズ）に接続可能な印刷単体機の開発、糖衣錠への印刷が可能なインク・印刷ヘッド搭載機の開発を実施し、多様な顧客のニーズに対応できるようになりました。

さらに、電子部品向け外観検査装置では、錠剤検査装置で培われた3D検査技術を発展させ、繰り返し精度2μmの厚み計測が可能なシステムを展示会（インターネブコン）に出展し、大きな反響を得ました。今後、画像処理装置販売で協業している㈱東京ウエルズ向けの装置への搭載準備を進め、シェア拡大と競争力確保を目指しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は188百万円であります。

航空事業

該当事項はありません。

その他

植物工場プロジェクトにおいては、国立大学法人東京農工大学と共同研究契約を結び、量産施設であるベリーズファームにて温室と閉鎖型人工光栽培室を併用する独自栽培方法でストロベリーとブルーベリーの周年栽培に取り組んでおります。当連結会計年度は、化学農薬を使用しない温室でのストロベリーの安定量産に成功し、LEDを使用した人工光栽培においても一年を通して安定した生産ができる目処が立ちました。ブルーベリーにおいては、オフシーズンの収穫が安定再現できることを確認しました。今後は植物工場事業化のための技術開発を継続し、ストロベリーの人工光栽培に注力します。また、ストロベリーとブルーベリーの植物工場に限定せず、その他の農業関連ビジネスの開発にも取り組んでまいります。当連結会計年度における研究開発費の金額は47百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、2,932百万円増加の94,767百万円（前期比3.2%増）となりました。流動資産は3,996百万円増加の78,876百万円（前期比5.3%増）、固定資産は1,063百万円減少の15,891百万円（前期比6.3%減）となりました。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加に加えて、売掛金及び受取手形の増加が主な要因であります。固定資産の減少は、株価の下落による投資有価証券の帳簿価額の減少に加えて、賃貸用資産の減少が主な要因であります。

負債の合計は2,236百万円増加の58,761百万円（前期比4.0%増）となりました。流動負債は3,294百万円増加の55,503百万円（前期比6.3%増）、固定負債は1,057百万円減少の3,257百万円（前期比24.5%減）となりました。

流動負債の増加は、支払手形及び買掛金の増加とプラント関連の前受金の増加が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金の返済が主な要因であります。

純資産の合計は695百万円増加の36,006百万円（前期比2.0%増）となりました。配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益2,637百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は37.9%となり、前期の38.3%から0.4ポイント低下しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,347百万円を計上したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローが5,944百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは686百万円の減少となり、財務活動によるキャッシュ・フローは1,133百万円の減少となりました。

有利子負債は、前期比324百万円減少の10,711百万円（前期比2.9%減）となりました。内訳は短期借入金8,825百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）、長期借入金1,850百万円、その他35百万円であります。長期借入金は太陽光発電事業資産取得およびバイナリー発電装置の製造販売権取得に対応するものであります。なお、当連結会計年度末における有利子負債比率（D E R）は0.30倍となり、前期の0.31倍から減少しております。

今後は、新中期経営計画「DASH2018」のビジョンと基本方針に沿って、実施計画を着実に実践しながら、当社グループ全体の資金をグローバルレベルで有効に活用することにより、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

(2) 経営成績

プラント・エネルギー事業においては、アジア地域を中心とした海外向けプラント用設備の既受注大口案件の売上が減少しました。産業機械事業においては、自動車関連業界向け自動組立ライン、自動加工機、塗装ロボット等の大口案件の売上が減少し、また家電・自動車部品製造の射出成形機および周辺機器等の需要も減少しました。エレクトロニクス事業においては、中国・アジア地域向けを中心にITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の大口案件の売上が減少しました。ファーマ事業においては、錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の販売が減少しました。航空事業においては、航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の大口案件の売上が減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は19,183百万円減少の124,177百万円（前期比13.4%減）となりました。

今後は、新中期経営計画の基本方針であります「グローバルに事業軸体制を進め、一層の業績拡大を実現する」、「経営体質の向上を図り、強力なガバナンス体制を構築する」を念頭に、事業拡大と収益力強化を一層図ってまいります。

売上原価は、18,425百万円減少の106,013百万円（前期比14.8%減）となりました。売上総利益率は、比較的利益率の低い大口プラント関連の売上が減少したことなどにより、14.6%と前期比1.4ポイント上昇しましたが、既受注の排水処理プラント建設において下請業者の作業品質に起因する工期遅延によるコストが増大したことなどにより、売上総利益は758百万円減少の18,164百万円（前期比4.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費が増加したものの貸倒引当金繰入額の減少などにより、302百万円減少の14,278百万円（前期比2.1%減）となりました。

この結果、営業利益は455百万円減少の3,886百万円（前期比10.5%減）となり、営業利益率は前期の3.0%から3.1%へと上昇しました。

営業外損益においては、営業外収益は前期とほぼ同じ701百万円の計上となりました。営業外費用は、為替差損の減少などにより81百万円の減少となりました。この結果、営業外損益は前期より改善し493百万円の収益となり、経常利益は372百万円減少の4,379百万円（前期比7.8%減）となりました。

特別損益においては、特別利益として固定資産売却益等47百万円を計上したものの、特別損失として減損損失等78百万円を計上したため、差引き31百万円の損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益4,347百万円から法人税等（法人税等調整額を含む）1,709百万円ならびに非支配株主に帰属する当期純利益を差引き、259百万円減少の2,637百万円（前期比8.9%減）となりました。

当連結会計年度における自己資本当期純利益率（ROE）は、前期の8.7%から7.4%へと1.3ポイント低下しました。今後は、新中期経営計画の基本方針に則り、更なる収益性の向上を目指し、自己資本の充実を図りつつ、ROEの維持・向上を目指してまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、3,719百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は18,953百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、5,944百万円の増加（前期比2,108百万円増）となりました。これは主に、売上債権の増加や前渡金の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加、前受金の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、686百万円の減少（前期比3,338百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出や無形固定資産の取得支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,133百万円の減少（前期比2,583百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の増加があったものの、配当金の支払いや長期借入金の返済があったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は968百万円となりました。主要なセグメント別の内訳は次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) ファーマ事業

当連結会計年度における設備投資額は112百万円であります。これは主に、錠剤外観検査システムに係るデモ機の取得であります。

(2) その他

当連結会計年度における設備投資額は142百万円であります。これは主に、航空機地上支援機材に係る賃貸用資産の取得であります。

(3) 全社資産

当連結会計年度における設備投資額は553百万円であります。これは主に、本社移転に係る内装工事・備品の取得および基幹システムに係る投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社管轄 (東京都千代田区他) 注2	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 ファーマ事業 航空事業 その他 全社(共通)	その他設備	658	17	528 (11.1)	4,084	5,289	267
大阪支社管轄 (大阪府大阪市北区他) 注2	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 ファーマ事業 その他 全社(共通)	その他設備	28		()	88	116	97
名古屋支社 (愛知県名古屋市中区)	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 その他 全社(共通)	その他設備	13		()	103	116	68
海外事業所 (大韓民国ソウル) 他1事業所	プラント・エネルギー事業 エレクトロニクス事業 その他 全社(共通)	その他設備	4		()	7	12	3

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)第一メカテック	本社 (埼玉県川口市)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 ファーマ事業 全社(共通)	サービス、 デモンスト レーション設 備	28	11	()	20	60	134
第一実業ピスウィル (株)	本社 (大阪府吹田市)	ファーマ事業	外観検査装置 の製造設備	16	27	()	62	106	86

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	本社 (米国イリノイ州)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 ファーマ事業 航空事業 全社(共通)	その他設備	22	0	()	13	36	31
DJK EUROPE GMBH	本社 (ドイツ連邦共和国 ヘッセン州)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備		12	()	4	16	19
上海一実貿易 有限公司	本社 (中華人民共和国上 海市)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備		41	()	10	52	111
第一実業(香港) 有限公司	本社 (中華人民共和国香 港特別行政区)	産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備	0	0	()	0	0	4
第一実業(広州) 貿易有限公司	本社 (中華人民共和国広 東省広州市)	産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備			()	0	0	32
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	本社 (シンガポール共和 国)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備	0	3	()	3	6	35
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ王国バンコ ク)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 ファーマ事業 全社(共通)	その他設備	11	12	()	11	35	66

DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社 (マレーシア国クアラ Lumpur)	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 全社(共通)	その他設備		15	()	16	32	25
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPINES), INC.	本社 (フィリピン共和国マカティ市)	産業機械事業 エレクトロニクス事業 全社(共通)	その他設備	0	9	()	0	9	30
PT.DJK INDONESIA	本社 (インドネシア共和国ジャカルタ)	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 全社(共通)	その他設備		4	()	1	6	29
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.	本社 (ベトナム社会主義共和国ハノイ市)	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 全社(共通)	その他設備			()	0	0	27

- 注 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、E S C O事業資産、太陽光発電事業資産、賃貸用資産、建設仮勘定および無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 (1)提出会社の帳簿価額のうち本社管轄の「その他」には、賃貸用資産197百万円および製造販売権2,481百万円を含んでおり、大阪支社管轄の「その他」には、賃貸用資産65百万円を含んでおります。
- 3 土地、建物を賃借しております。年間賃借料は814百万円であります。
- 4 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
提出会社	本社他 (東京都千代田区)	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 ファーマ事業 航空事業 その他 全社(共通)	パソコンサーバー、周辺機器他	114	25

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	購入予定額 (百万円)	資金調達 の方法	期間	増加後 能力
提出 会社	本社 (東京都千代田区)	その他	賃貸用資産	180	自己資金	平成28年4月～平成29年3月	67.3%増
				150	自己資金	平成29年4月～平成30年3月	56.1%増

注 1 金額には、消費税等を含んでおりません。

注 2 賃貸用資産は、主として顧客企業の生産設備をオペレーティング・リース契約またはレンタル契約により賃貸するための設備です。

(2) 重要な設備の改修、除却、売却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,432,000	55,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,432,000	55,432,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条および239条の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日(平成21年7月30日)		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	198個 注1	167個 注1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	左記に同じ
新株予約権の目的となる株式の数	198,000株	167,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり313円 注2	左記に同じ
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	左記に同じ
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金313円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金157円	左記に同じ
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、権利行使時 において、当社の取締役または従業 員の地位にあることを要する。た だし、当社の取締役を任期満了に より退任した場合、または定年退 職その他正当な理由のある場合は この限りではない。 2 新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認めない。 3 新株予約権の相続はこれを認め ない。 4 その他の行使の条件は、取締役 会決議に基づき、当社と新株予約 権者との間で締結する「新株予約 権割当契約」に定めるところによ る。	左記に同じ
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、取締役会の承認を必要とす る。	左記に同じ
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社は、会社法第236条、第238条および239条の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日(平成23年8月1日)		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	40個 注1	40個 注1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	左記に同じ
新株予約権の目的となる株式の数	40,000株 注2	40,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	左記に同じ
新株予約権の行使期間	平成23年9月2日～ 平成53年9月1日	左記に同じ
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金1円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金1円	左記に同じ
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。 2 新株予約権者が平成53年8月1日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。 3 株主総会または取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合には、その無償取得日以前の別途取締役会において定める期間において新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。 4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。 5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	左記に同じ
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。	左記に同じ
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

当社は、会社法第236条、第238条および239条の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日(平成25年7月31日)		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	87個 注1	87個 注1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	左記に同じ
新株予約権の目的となる株式の数	87,000株 注2	87,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	左記に同じ
新株予約権の行使期間	平成25年9月3日～ 平成55年9月2日	左記に同じ
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金1円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金1円	左記に同じ
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。 2 新株予約権者が平成55年8月2日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。 3 株主総会または取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合には、その無償取得日以前の別途取締役会において定める期間において新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。 4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。 5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	左記に同じ
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。	左記に同じ
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

当社は、会社法第236条、第238条および239条の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日(平成27年7月31日)		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	117個 注1	117個 注1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	左記に同じ
新株予約権の目的となる株式の数	117,000株 注2	117,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	左記に同じ
新株予約権の行使期間	平成27年9月2日～ 平成57年9月1日	左記に同じ
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金1円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金1円	左記に同じ
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、当社の取締役 および執行役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日(以下「権利 行使開始日」という。)から10日 を経過する日まで新株予約権を行 使することができるものとする。 2 新株予約権者が平成57年8月1 日に至るまでに権利行使開始日を 迎えなかった場合には、その翌営 業日から上記の期間満了日までの 期間に限り新株予約権を行使す ることができるものとする。 3 株主総会または取締役会の決議 により、当社が新株予約権を無償 で取得することとした場合には、 その無償取得日以前の別途取締役 会において定める期間において新 株予約権者は新株予約権を行使す ることができるものとする。 4 新株予約権者が死亡した場合、 その相続人は「新株予約権割当契 約書」に定める条件に従って、新 株予約権を行使できるものとし る。 5 その他権利行使の条件は、当社 と新株予約権者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」に定め るところによる。	左記に同じ
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、取締役会の決議による承認 を要するものとする。	左記に同じ
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月25日	2,000,000	55,432,000		5,105		3,786

注 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)		34	30	58	113	2	4,015	4,252	
所有株式数 (単元)		22,174	666	6,240	8,528	106	17,113	54,827	605,000
所有株式数 の割合(%)		40.44	1.22	11.38	15.56	0.19	31.21	100.00	

注 自己株式1,779,005株は「個人その他」に1,779単元および「単元未満株式の状況」に5株含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,623	4.73
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,557	4.61
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,554	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,211	3.99
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,864	3.36
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,691	3.05
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,521	2.74
三菱重工(株)	東京都港区港南2丁目16番5号	1,455	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,063	1.92
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	891	1.61
計		18,430	33.25

注 上記のほか当社所有の自己株式1,779千株(3.21%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,779,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,048,000	53,048	
単元未満株式	普通株式 605,000		
発行済株式総数	55,432,000		
総株主の議決権		53,048	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4丁目6番地	1,779,000		1,779,000	3.21
計		1,779,000		1,779,000	3.21

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成21年7月30日の取締役会において決議されたものであります。内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 14、従業員 306
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,819,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当該制度は、会社法に基づき、平成23年8月1日の取締役会において決議されたものであります。内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年8月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、執行役員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	87,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当該制度は、会社法に基づき、平成25年7月31日の取締役会において決議されたものであります。内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、執行役員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	125,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当該制度は、会社法に基づき、平成27年7月31日の取締役会において決議されたものであります。内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5、執行役員 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	117,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	41,385	26
当期間における取得自己株式	607	0

注 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(百万円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプションの権利行使により処分を行った取得自己株式)	293,000	125	31,000	13
(単元未満の株式の売渡し請求により処分を行った取得自己株式)	800	0		
保有自己株式数	1,779,005		1,748,612	

注 当期間における株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの処理株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数は、平成28年5月31日現在の株式数であります。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、この方針に基づき、期末の普通配当を9円とし、すでに実施いたしました中間配当8円と合わせて、年間では17円となります。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

注 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月2日 取締役会決議	428	8.00
平成28年6月22日 定時株主総会決議	482	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	485	538	514	642	697
最低(円)	287	308	381	416	410

注 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	620	527	545	543	543	530
最低(円)	515	494	513	480	410	457

注 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	航空事業部、内部監査部管掌	山片 康司	昭和27年2月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社精機営業本部電精SMT第二部長 平成13年4月 当社海外本部シンガポール支店長 平成16年4月 当社アセアン本部本部長代理 平成17年4月 当社アセアン本部長 平成17年6月 当社取締役アセアン本部長 平成18年4月 当社取締役兼DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 取締役社長 平成19年4月 当社取締役P F S C 統括事業本部長、欧州統括事業部管掌 平成21年4月 当社取締役エレクトロニクス事業本部長 平成22年6月 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部長 平成23年4月 当社代表取締役社長エレクトロニクス事業本部、プラント・エネルギー事業本部、産業機械・航空事業本部、自動車事業統括室、内部監査部管掌 平成24年4月 当社代表取締役社長エレクトロニクス事業本部、プラント・エネルギー事業本部、産業機械・航空事業本部、内部監査部管掌 平成25年4月 当社代表取締役社長エレクトロニクス事業本部、内部監査部、新事業推進室、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、上海一実グループ、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 管掌 平成26年4月 当社代表取締役社長エレクトロニクス事業本部、内部監査部、新事業推進室、DJK EUROPE GMBH、上海一実グループ、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 管掌 平成27年4月 当社代表取締役社長航空事業部、内部監査部管掌（現） 〔主要な兼職〕 ㈱第一メカテック代表取締役会長	注4	55
代表取締役副社長	経営企画室、経理本部、総務本部、関係会社管掌	津田 徹	昭和25年7月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社総務本部名古屋支店総務部長 平成16年7月 当社経理本部財務部長 平成17年4月 当社経理本部本部長代理 平成19年4月 当社経理本部長 平成19年6月 当社取締役経理本部長 平成22年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成23年4月 当社常務取締役管理本部、経営企画室管掌 平成25年4月 当社常務取締役経営企画室、関係会社管掌 平成25年6月 当社代表取締役専務経営企画室、関係会社管掌 平成27年4月 当社代表取締役副社長経営企画室、経理本部、総務本部、関係会社管掌（現）	注4	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	産業機械事業本部、ファーマ事業本部管掌、名古屋支社長	寺川 茂喜	昭和32年7月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 当社大阪第一営業本部産機システム部長 平成19年4月 当社大阪プラント機械事業本部産機システム部長 平成21年4月 当社大阪事業本部産機システム部長 平成22年4月 当社大阪事業本部部長代理 平成23年4月 当社執行役員大阪事業本部長兼大阪支店長 平成25年4月 当社執行役員大阪事業本部担当本部長 平成25年6月 当社常務取締役大阪事業本部管掌 平成26年4月 当社常務取締役兼常務執行役員大阪事業本部長兼大阪支店長、ファーマ事業部長 平成27年4月 当社常務取締役産業機械事業本部、ファーマ事業本部管掌、名古屋支社長(現) 【主要な兼職】 第一実業ビスウィル㈱代表取締役専務	注4	26
常務取締役兼常務執行役員	プラント・エネルギー事業本部、上海一実グループ管掌、ファーマ事業本部長、大阪支社長	吉田 寛	昭和28年3月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社大阪第一営業本部化学機械部長 平成18年4月 当社大阪第一営業本部部長代理 平成19年4月 当社大阪プラント機械事業本部部長代理 平成21年4月 当社大阪事業本部副本部長 平成21年6月 当社取締役大阪事業本部副本部長 平成23年4月 当社取締役兼執行役員上海一実グループ総責任者 平成23年6月 当社執行役員上海一実グループ総責任者 平成24年4月 当社常務執行役員上海一実グループ総責任者 平成27年4月 当社常務執行役員プラント・エネルギー事業本部、上海一実グループ管掌、ファーマ事業本部長、大阪支社長 平成27年6月 当社常務取締役兼常務執行役員プラント・エネルギー事業本部、上海一実グループ管掌、ファーマ事業本部長、大阪支社長(現)	注4	40
常務取締役	エレクトロニクス事業本部、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.管掌	木本 創	昭和31年2月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年4月 当社精機営業本部電精IC第二部長 平成13年4月 当社精機営業本部電精IC部長 平成15年4月 当社精機営業本部部長代理 平成17年4月 当社精機海外営業本部長 平成18年4月 当社PFSC統括営業本部副本部長 平成19年4月 当社PFSC統括事業本部副本部長 平成19年6月 当社取締役PFSC統括事業本部副本部長 平成21年4月 当社取締役エレクトロニクス事業本部副本部長 平成22年4月 当社取締役DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.取締役社長 平成23年4月 当社取締役兼執行役員DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.取締役社長 平成23年6月 当社執行役員DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.取締役社長 平成25年4月 当社常務執行役員DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.取締役社長 平成26年4月 当社常務執行役員経営企画室長 平成27年4月 当社常務執行役員エレクトロニクス事業本部、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.管掌 平成27年6月 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.管掌(現)	注4	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
常務取締役	プラント・エネルギー事業本部、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH副管掌	宇野 一郎	昭和34年11月12日生	昭和57年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社大阪第一営業本部プラント・エンジニアリング部長 当社大阪プラント機械事業本部本部長代理 当社執行役員大阪事業本部長兼大阪支店長 当社執行役員DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.取締役社長 当社執行役員、プラント・エネルギー事業本部、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH副管掌 当社常務取締役プラント・エネルギー事業本部、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH副管掌	注5	20	
取締役		坂本 嘉和	昭和31年6月10日生	昭和50年4月 平成22年7月 平成22年9月 平成27年6月	東京国税局入局 石田税務会計事務所勤務 税理士登録、石田・坂本税務会計事務所勤務(現) 当社取締役(現)	注4		
取締役		田中 幸恵	昭和45年3月18日生	平成4年4月 平成10年12月 平成12年5月 平成28年6月	株式会社乃村工藝社入社 有限会社デュアル設立 同社退社後執筆家として専門紙の取材・執筆・編集業務に従事(現) 当社取締役(現)	注5		
常勤監査役		水本 雅彦	昭和35年9月27日生	昭和58年4月 平成16年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成28年1月 平成28年6月	当社入社 当社第三営業本部デコレーティングシステム部長 DAI-ICHI JITSUGYO(MALAYSIA) SDN.BHD. Managing Director DAIICHI JITSUGYO(AMERICA), INC. 取締役(Secretary & Treasurer) 総務本部担当部長 当社常勤監査役(現)	注6	5	
監査役		松宮 俊彦	昭和22年10月3日生	昭和46年4月 昭和47年7月 昭和54年10月 昭和58年3月 平成3年7月 平成23年10月 平成24年6月	パイオニア㈱入社 ㈱流通技研入社 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 同監査法人社員(パートナー) 松宮俊彦公認会計士事務所開設(現) 当社監査役(現)	注6		
監査役		小山 充義	昭和37年8月10日生	昭和56年4月 平成27年9月 平成28年6月	東京国税局入局 税理士登録、小山税理士事務所勤務(現) 当社監査役(現)	注6		
計								227

- 注 1 所有株式数は千株未満を切捨てて表示しております。
- 2 取締役の坂本嘉和氏および田中幸恵氏は、社外取締役であります。
- 3 監査役の松宮俊彦氏および小山充義氏は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役のうち、宇野一郎氏および田中幸恵氏の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより機動的かつ効率的な業務運営を行い、もって企業価値の一層の向上を図ることを目的とし、執行役員制度を導入しております。
- 取締役兼務執行役員を除く執行役員は9名で、産業機械事業本部長笠松昭良氏、プラント・エネルギー事業本部長山野宗男氏、経理本部長鹿毛之氏、㈱第一メカテック取締役社長森谷優氏、総務本部長兼リスクマネジメント室長樽田良和氏、産業機械事業本部副本部長高崎仁氏、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.取締役社長二宮隆一氏、エレクトロニクス事業本部長上野雅敏氏、上海一実グループ総責任者小園大介氏で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、グローバル競争に勝ち抜く企業力強化を図る観点から、経営判断の的確かつ迅速化を推し進めると同時に、経営の透明化のために経営チェック機能の充実を重要課題の一つとして位置づけております。

(会社の機関の内容)

取締役会は、取締役8名(うち2名は社外取締役)で構成しており、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、活発な意見交換を行う中で、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関としての機能を十分に果たしております。当社定款において、取締役員数を8名以内とし、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以てこれを行うものと定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

さらに、当社は意思決定・監督機能の強化と業務執行機能を分離することにより機動的かつ効率的な業務運営を行い、もって企業価値の一層の向上を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。一部の執行役員を国内外の連結子会社に責任者として派遣し、各社の業務執行を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、監査役は取締役会に毎回出席するほか、社内の重要会議に出席するなどして、客観的立場で取締役の業務執行を監視しております。また、監査役は、会計監査人から監査計画および監査結果について報告ならびに説明を受けるほか、監査対象、監査方法あるいは監査結果についての意見交換を行い、情報の共有化に努めるなど、監査の実効性確保に努めております。なお、当社定款において、監査役員数を5名以内とし、株主総会における監査役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以てこれを行うものと定めております。

監査法人は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏な立場から会計監査を受けているほか、適宜、会計面のアドバイスを受けております。

内部監査体制につきましては、内部監査部が中心となり、使用人の職務の執行が法令、定款および内部統制基本方針ならびに当社行動規範に適合していることを確認し、内部統制の評価等を行っております。

顧問弁護士は、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、業務上の法務相談のみならずコンプライアンス体制の維持などを含め、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、経営内容の透明性を高めるために、IR・広報部が中心となって積極的に情報を適時公開するとともに、IR活動の一環として決算説明会や個人投資家説明会を開催し、株主や投資家の皆様へ事業の状況と今後の方向性についての報告および説明をしております。併せて、ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行っております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、「内部統制基本方針」を制定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

行動指針、行動規範に則り、代表取締役が繰り返しその精神を役員に伝えることにより、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

会社の業務執行が、全体として適正かつ健全に行われるため、取締役は、企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守の体制の確立に努める。また、監査役は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、必要あると認めたときは取締役に対し改善を助言または勧告しなければならない。

反社会的勢力への対応については、その排除・根絶のための情報の一元管理を徹底し、外部からの働きかけはリスク管理委員会において掌握し、その重大性の評価と検討を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下文書等という）に記録し、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

取締役および監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 当社および子会社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

同規程に定める経営危機が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営理念を機軸に策定される中期経営計画および年度計画に基づき、各業務執行部門および当社グループ会社において目標達成のために活動する。また、経営計画が、当初の予定通り進捗しているか業績報告を通じ毎月チェックを行う。

取締役の職務の執行については、取締役会規程に定められている決議事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全取締役および監査役に配布される体制をとる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に常務以上の役付取締役によって構成される常務会において審議を行い、取締役会の決定を経て執行する。

取締役会の決定に基づく業務執行については、每期首に定める各取締役および各執行役員の業務分掌において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定める。

(5) 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、行動規範の社内への周知徹底を図る。

代表取締役直轄の内部監査部を設置し、内部監査規程を定め、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備および維持を図り、必要に応じて、社内各部署にて監査、研修を実施する。

取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに代表取締役および監査役に報告するものとする。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査部長を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行う。

監査役は、当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

(6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社が定める関係会社管理規程に基づき、当社グループ会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けるとともに、必要に応じて当社グループ会社会議を開催する。

当社グループ会社における業務の適正を確保するため、すべての当社グループ会社に行動規範を制定させるとともに、これを基礎として当社グループ各社で関連諸規程を定める。

経営管理については管掌取締役を定め、当社との事前協議・報告制度による当社グループ会社の経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行う。

取締役は、当社グループ会社が当社からの経営管理、経営指導内容に違反し、またはコンプライアンス上問題があると認められた場合には、代表取締役に報告するものとする。

当社グループ会社を当社の内部監査部による監査対象とし、監査結果を当社代表取締役に報告する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における体制と当該使用人の取締役からの独立性および指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、内部監査部長に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査部の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない。

内部監査部長は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

(8) 当社および当社子会社の取締役、執行役員、使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制ならびに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社および当社グループの取締役、執行役員および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項および以下に定める事項について、当社の監査役にその都度報告するものとする。

- ・当社および当社グループの内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ・当社および当社グループの重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ・業績および業績見込の発表内容、重要開示事項の内容
- ・内部通報制度の運用および通報の内容
- ・社内稟議書、各種取引申請書および監査役から要求された会議議事録

監査役は、必要に応じて当社および当社グループの取締役、執行役員および使用人に対して、前号の報告を求めることができる。

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

内部通報規程の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

監査役は、当社の会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から監査の内容について報告および説明を求めるとともに、定期的に情報の交換を行うなど連携を図る。

監査役に報告を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いをしてはならないものとする。その旨を当社および当社グループの役員、使用人等に周知徹底する。

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに処理をする。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、リスクマネジメント室が中心となって関連部署と定期的に会議を開催して、国内外におけるさまざまなリスクを把握し、その未然防止と発生の最少化を図るとともに、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するための具体的な行動指針としての「第一実業株式会社行動規範」に則り、企業としての社会的責任を果たし、社会に貢献していくことを徹底しております。なお、発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことにより業務の円滑な運営に資することを目的として、リスク管理委員会を設置しております。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社では、関係会社管理規程に基づき、関係会社管掌取締役が中心となってグループ会社の経営管理、モニタリングを行っており、グループ会社においても行動規範、取引権限規程、経理規程、その他の規程を策定することで企業集団における業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(役員報酬の内容)

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	281	199	15	66	8
監査役 (社外監査役を除く)	31	31			2
社外役員	10	10			3

注 平成27年6月23日開催の第92期定時株主総会決議に基づき、取締役6名に支払った賞与は含まれておりません。

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

(3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社取締役および監査役の報酬については、企業業績と企業価値の中長期的な向上を促すものとし、各役員の職責に見合った報酬体系としております。社外取締役を除く取締役には固定報酬とストック・オプションを含む業績連動型報酬を併用し、社外取締役については、その職務の独立性という観点から固定報酬のみとしております。

なお、報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 年換算276百万円(うち社外取締役分 年換算12百万円)(平成28年6月22日定時株主総会決議)

監査役 年換算 45百万円(平成16年6月25日定時株主総会決議)

また、取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を、年額60百万円を上限として設けております。(平成27年6月23日定時株主総会決議)

(株式の保有状況)

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	63銘柄
貸借対照表計上額の合計額	6,219百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本海洋掘削(株)	200,000	791	緊密な取引関係を維持するための政策投資目的
信越化学工業(株)	79,675	625	〃
(株)タクマ	572,000	538	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,347,000	495	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	597,140	444	〃
北越紀州製紙(株)	796,743	428	〃
小野薬品工業(株)	30,000	407	〃
三菱重工業(株)	400,000	264	〃
(株)日本触媒	150,000	264	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,005	262	〃
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	67,500	252	〃
シークス(株)	54,824	164	〃
石油資源開発(株)	40,000	163	〃
太陽誘電(株)	89,600	156	〃
イビデン(株)	43,746	88	〃
名古屋電機工業(株)	170,000	86	〃
日本道路(株)	140,000	84	〃
岩崎電気(株)	360,000	82	〃
(株)パイオラックス	15,400	75	〃
三光合成(株)	171,000	75	〃
国際石油開発帝石(株)	45,200	59	〃
テイカ(株)	100,000	43	〃
住友重機械工業(株)	52,000	40	〃
(株)ハイレックスコーポレーション	10,000	36	〃
コスモ石油(株)	200,000	32	〃
(株)クボタ	15,372	29	〃
D I C(株)	70,495	24	〃
日本合成化学工業(株)	30,000	23	〃
中越パルプ工業(株)	100,036	23	〃
(株)カワタ	50,000	21	〃

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	30,000	714	緊密な取引関係を維持するための政策投資目的
(株)タクマ	572,000	576	"
北越紀州製紙(株)	796,743	534	"
日本海洋掘削(株)	200,000	470	"
信越化学工業(株)	79,675	464	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,347,000	394	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	597,140	311	"
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	67,500	215	"
シークス(株)	57,136	196	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,005	194	"
(株)日本触媒	30,000	171	"
三菱重工業(株)	400,000	167	"
石油資源開発(株)	40,000	100	"
太陽誘電(株)	89,600	98	"
(株)パイオラックス	15,400	86	"
日本道路(株)	140,000	73	"
イビデン(株)	50,947	70	"
名古屋電機工業(株)	170,000	66	"
岩崎電気(株)	360,000	65	"
三光合成(株)	171,000	63	"
テイカ(株)	100,000	52	"
国際石油開発帝石(株)	45,200	38	"
(株)ハイレックスコーポレーション	10,000	30	"
(株)カワタ	50,000	26	"
住友重機械工業(株)	52,000	24	"
コスモエネルギーホールディングス(株)	20,000	23	"
(株)クボタ	15,372	23	"
日本合成化学工業(株)	30,000	21	"
中越パルプ工業(株)	100,036	19	"
積水樹脂(株)	12,705	19	"

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(内部監査および監査役監査の状況)

当社は内部監査部門として内部監査部を設置しており、担当人数は3名であります。内部監査部は、内部監査規程に基づき、会計業務プロセス監査、一般業務監査、効率性・経済性の監査および法令遵守のための監査を行っております。また、当社の業務の適正を確保するための体制を整備および運用し、その評価を実施しております。

当社の監査役は3名で、うち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類の閲覧等を通じ、客観的立場で取締役の業務執行を監視しております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役間の情報交換のみならず、監査計画や監査結果についての確認を実施しております。

監査役は、会計監査人から監査計画および監査結果について報告ならびに説明を受けるほか、監査対象、監査方法あるいは監査結果についての意見交換を行い、情報の共有に努める等、監査の実効性確保に努めております。また、監査役は内部監査部長に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査部の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない体制になっております。

内部監査部長は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告することになっております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、代表取締役は、会計監査人および監査役と定期的に会合をもち、内部統制の実効性向上に資するべく、監査結果に基づいた積極的な意見交換を行っております。

(社外取締役および社外監査役の状況)

当社の社外取締役は現在2名あり、社外取締役には、取締役会等の場において客観的な立場で、社外の良識や経験、見識に基づいた指摘や助言を行い、経営全般に対しての独立性と透明性の高い監視機能を発揮することを期待しております。

社外監査役は現在2名あり、当社の業務執行が適法性を保持していることのチェック、会計監査人との連携による会計の適法、適正のチェック等を行うほか、取締役会等の場において、客観的な立場からこれまでの経験を踏まえた様々な助言を行っております。社外監査役は、当社の業務執行の適法性の保持、チェック等にあたり、当社の実態等について説明を受け、社内重要会議の議事録、稟議書類等の回付を通じ、社内情報についての報告を適宜受けております。また、取締役会開催にあたり原則として、議案書の事前配布を実施しております。

社外取締役2名のうち、坂本嘉和氏は国税局での長年の経験と見識を生かしつつ、経営陣から独立した客観的な立場で当社の経営をチェックするのに適任の人材と判断しております。また、田中幸恵氏は働く女性の経験を踏まえ、当社の有るべき姿に対し客観的な視点から適切な助言・監督を遂行するのに適任の人材と判断しております。

社外監査役2名のうち、松宮俊彦氏は公認会計士として財務および会計に関する高い見識と幅広い経験を有することから、当社の社外監査役として適任の人材と判断しております。また、小山充義氏は税理士として財務および会計に関する高い知見を活かし、当社の業務執行が適法性を保持しているかをチェックするのに適任の人材と判断しております。

なお、社外取締役または社外監査役の当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立性の基準および開示加重要件への該当状況等を参考としております。

社外監査役監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携につきましては、利害関係のない独立の立場から必要に応じて意見発信し、また、内部統制が有効に機能し、内部統制の実効性向上に資するべく助言も行っております。

社外取締役の坂本嘉和氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役の田中幸恵氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の松宮俊彦氏は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツの元社員ですが、同氏または同監査法人と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は現在、テルモ株式会社の社外取締役（監査等委員）および株式会社三菱総合研究所の社外監査役を兼任しておりますが、これらの会社と当社との間にも特別な利害関係はありません。

社外監査役の小山充義氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役および社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(業務を執行した公認会計士の氏名等)

氏名	所属する監査法人名
川上 豊	有限責任監査法人トーマツ
吉原 一貴	

注 継続監査年数は、7年を超えていないため記載しておりません。

(監査業務に係る補助者の構成)

区分	人数
公認会計士	3名
その他	8名

(取締役会で決議することができる株主総会決議事項)

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数を以て行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	0	46	5
連結子会社				
計	43	0	46	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外支店および連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して支払う報酬は、監査証明業務に基づく報酬40百万円、非監査業務に基づく報酬15百万円であります。

なお、在外支店および連結子会社の非監査業務の主な内容は、法人税確定申告の代行業務および従業員の所得税計算業務であります。

当連結会計年度

当社の在外支店および連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して支払う報酬は、監査証明業務に基づく報酬46百万円、非監査業務に基づく報酬10百万円であります。

なお、在外支店および連結子会社の非監査業務の主な内容は、法人税確定申告の代行業務および従業員の所得税計算業務であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払う非監査業務の主な内容は、海外における税務申告に伴う合意された手続業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払う非監査業務の主な内容は、会計システム更改に伴う内部統制構築に関する助言・指導および海外における税務申告に伴う合意された手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人や各種団体等が行う研修や講習へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,361	19,137
受取手形及び売掛金	34,762	36,295
電子記録債権	945	1,285
リース債権及びリース投資資産	34	
商品及び製品	7,795	7,136
仕掛品	796	813
原材料及び貯蔵品	537	608
前渡金	9,347	10,523
繰延税金資産	646	566
その他	4,997	2,824
貸倒引当金	344	314
流動資産合計	74,879	78,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,446	1,549
減価償却累計額	820	765
建物（純額）	625	784
機械装置及び運搬具	580	401
減価償却累計額	364	244
機械装置及び運搬具（純額）	216	156
工具、器具及び備品	897	1,038
減価償却累計額	642	598
工具、器具及び備品（純額）	254	440
土地	610	528
E S C O事業資産	3 132	3 132
減価償却累計額	65	73
E S C O事業資産（純額）	66	59
太陽光発電事業資産	4 763	4 763
減価償却累計額	61	99
太陽光発電事業資産（純額）	702	664
賃貸用資産	984	630
減価償却累計額	454	362
賃貸用資産（純額）	530	267
建設仮勘定	32	74
有形固定資産合計	3,038	2,975
無形固定資産		
製造販売権	2,791	2,481
その他	374	442
無形固定資産合計	3,165	2,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 8,785	1, 2 8,055
長期貸付金	22	18
退職給付に係る資産	732	868
繰延税金資産	328	239
その他	1,511	1,438
貸倒引当金	628	627
投資その他の資産合計	10,751	9,992
固定資産合計	16,955	15,891
資産合計	91,835	94,767
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,781	29,751
短期借入金	6 8,209	6 8,362
1年内返済予定の長期借入金	463	463
未払法人税等	869	909
前受金	11,578	13,507
賞与引当金	728	715
役員賞与引当金	81	90
受注損失引当金		142
アフターサービス引当金	168	163
その他	2,328	1,396
流動負債合計	52,209	55,503
固定負債		
長期借入金	2,313	1,850
繰延税金負債	913	651
役員退職慰労引当金	24	16
退職給付に係る負債	272	301
その他	792	438
固定負債合計	4,315	3,257
負債合計	56,524	58,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	24,170	25,935
自己株式	866	767
株主資本合計	32,194	34,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,871	1,311
繰延ヘッジ損益	101	4
為替換算調整勘定	1,363	740
退職給付に係る調整累計額	113	193
その他の包括利益累計額合計	3,019	1,861
新株予約権	88	76
非支配株主持分	7	8
純資産合計	35,310	36,006
負債純資産合計	91,835	94,767

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	143,361	124,177
売上原価	1, 2 124,438	1, 2 106,013
売上総利益	18,922	18,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,457	5,688
賞与	605	631
賞与引当金繰入額	584	588
役員賞与引当金繰入額	69	90
役員退職慰労引当金繰入額	3	1
退職給付費用	504	410
福利厚生費	1,098	1,106
旅費	1,006	931
通信費	212	202
賃借料	1,219	1,386
交際費	287	271
事業税及び事業所税額	69	99
減価償却費	374	375
自動車費	337	347
貸倒引当金繰入額	502	
その他	2 2,247	2 2,147
販売費及び一般管理費合計	14,581	14,278
営業利益	4,341	3,886
営業外収益		
受取利息	45	42
受取配当金	178	211
仕入割引	196	182
為替差益		66
持分法による投資利益	43	74
その他	236	123
営業外収益合計	700	701
営業外費用		
支払利息	80	96
為替差損	40	
支払手数料	74	57
コミットメントフィー	26	6
その他	67	48
営業外費用合計	290	208
経常利益	4,752	4,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 8	3 46
その他	0	0
特別利益合計	8	47
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 1
固定資産除却損	5 11	5 14
減損損失		6 54
事業譲渡損	1, 7 356	
その他	0	7
特別損失合計	368	78
税金等調整前当期純利益	4, 392	4, 347
法人税、住民税及び事業税	1, 905	1, 578
法人税等調整額	410	130
法人税等合計	1, 495	1, 709
当期純利益	2, 897	2, 638
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2, 897	2, 637

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,897	2,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	742	560
繰延ヘッジ損益	85	105
為替換算調整勘定	682	610
退職給付に係る調整額	211	80
持分法適用会社に対する持分相当額	34	12
その他の包括利益合計	1,585	1,158
包括利益	4,482	1,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,482	1,479
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	21,808	1,029	29,670
会計方針の変更による 累積的影響額			337		337
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,105	3,786	22,145	1,029	30,007
当期変動額					
剰余金の配当			850		850
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,897		2,897
自己株式の取得				32	32
自己株式の処分			22	195	173
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,024	162	2,186
当期末残高	5,105	3,786	24,170	866	32,194

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,128	15	646	325	1,434	93		31,197
会計方針の変更による 累積的影響額								337
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,128	15	646	325	1,434	93		31,535
当期変動額								
剰余金の配当								850
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,897
自己株式の取得								32
自己株式の処分								173
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	742	85	717	211	1,585	4	7	1,588
当期変動額合計	742	85	717	211	1,585	4	7	3,775
当期末残高	1,871	101	1,363	113	3,019	88	7	35,310

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	24,170	866	32,194
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,105	3,786	24,170	866	32,194
当期変動額					
剰余金の配当			856		856
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,637		2,637
自己株式の取得				26	26
自己株式の処分			16	125	108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,765	99	1,864
当期末残高	5,105	3,786	25,935	767	34,059

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,871	101	1,363	113	3,019	88	7	35,310
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,871	101	1,363	113	3,019	88	7	35,310
当期変動額								
剰余金の配当								856
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,637
自己株式の取得								26
自己株式の処分								108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	560	105	622	80	1,158	11	0	1,168
当期変動額合計	560	105	622	80	1,158	11	0	695
当期末残高	1,311	4	740	193	1,861	76	8	36,006

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,392	4,347
減価償却費	874	847
減損損失		54
株式報酬費用	25	23
貸倒引当金の増減額（は減少）	481	25
賞与引当金の増減額（は減少）	80	11
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	9
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	7
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	732	135
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	289	29
受注損失引当金の増減額（は減少）	11	142
アフターサービス引当金の増減額（は減少）	57	4
受取利息及び受取配当金	224	254
支払利息	80	96
為替差損益（は益）	81	95
事業譲渡損益（は益）	356	
持分法による投資損益（は益）	43	74
会員権売却損益（は益）		0
固定資産売却損益（は益）	7	44
固定資産除却損	11	14
売上債権の増減額（は増加）	792	2,192
前渡金の増減額（は増加）	1,706	1,270
たな卸資産の増減額（は増加）	931	457
その他の流動資産の増減額（は増加）	535	1,907
仕入債務の増減額（は減少）	79	2,192
前受金の増減額（は減少）	1,653	2,063
その他の流動負債の増減額（は減少）	500	194
その他の固定負債の増減額（は減少）		10
賃貸資産の取得による支出	244	140
その他	884	337
小計	5,781	7,386
利息及び配当金の受取額	231	257
利息の支払額	78	98
法人税等の支払額	2,099	1,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,835	5,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	38	80
有形固定資産の取得による支出	547	535
有形固定資産の売却による収入	11	205
無形固定資産の取得による支出	2,086	500
無形固定資産の売却による収入		6
投資有価証券の取得による支出	1,092	20
貸付けによる支出	7	11
貸付金の回収による収入	79	89
会員権の取得による支出		3
会員権の売却による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	381	30
その他	38	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,024	686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	137	164
長期借入れによる収入	2,500	
長期借入金の返済による支出	373	463
自己株式の取得による支出	32	26
ストックオプションの行使による収入	143	73
配当金の支払額	851	856
その他	73	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,450	1,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	388	405
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,649	3,719
現金及び現金同等物の期首残高	13,585	15,234
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,234	1 18,953

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、
DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.、一實股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称

関連会社2社

(株)浅野研究所、白金零部件(常州)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、
DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.、一實股份有限公司

関連会社

第一スルザー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、親会社株主に帰属する当期純利益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていませんので持分法を適用していません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

上海一実貿易有限公司および第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ．満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ．その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ．建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社および国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～23年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

ロ．E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

ニ．賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

無形固定資産

イ．製造販売権

製造販売権は、バイナリー発電装置の国内独占的製造権や販売権等で、利用可能期間（10年）に基づく定額法を採用しております。

ロ．ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は3～8年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、当連結会計年度末における回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員、執行役員および使用人兼務役員（使用人分）に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

取締役を支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

アフターサービス引当金

商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取決め等に基づく発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）および事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲したうえで、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) および (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に含めておりました「受注損失引当金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に表示していた488百万円は、「受注損失引当金の増減額」11百万円、「その他の流動負債の増減額」500百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

2 非連結子会社および関連会社項目

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,762百万円	1,821百万円

3 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	127百万円	127百万円

4 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
構築物	19百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	740百万円	740百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円

5 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
杭州哈利瑪電材技術有限公司	9百万円 (RMB492千)	2百万円 (RMB150千)
杭州大徳克塑料有限公司	27百万円 (RMB1,435千)	25百万円 (RMB1,435千)
HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD.	2百万円 (RM75千)	2百万円 (RM75千)

6 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,500百万円	7,000百万円
差引額	3,500百万円	3,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価および特別損失に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	173百万円	172百万円
特別損失(事業譲渡損)	36百万円	百万円
計	209百万円	172百万円

- 2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	279百万円	236百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	2百万円
工具、器具及び備品	百万円	0百万円
土地	百万円	43百万円
計	8百万円	46百万円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	百万円	0百万円
計	0百万円	1百万円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	4百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	13百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
賃貸用資産	0百万円	百万円
計	11百万円	14百万円

- 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	事業用資産
場所	中華人民共和国上海市
種類	長期前払費用
減損損失	54百万円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社グループが貸手となっているリース資産および賃貸用資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当連結会計年度において、中国での仕入先メーカーの操業停止により、当初予定していた収益が見込まれなくなったため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

(回収可能性の算定方法等)

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を零と見積もって、償却後の帳簿価額により算定しております。

7 事業譲渡損

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年4月1日付けで予定している連結子会社の(株)第一メカテックにおけるDJTECH事業に係る事業譲渡により見込まれる損失であり、有形固定資産および無形固定資産の減損額298百万円およびたな卸資産の簿価切下げ額36百万円を含んでおります。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を測定し、当該損失額を事業譲渡損に含めて表示しております。

用途	事業用資産		
場所	埼玉県入間郡毛呂山町		
種類	機械装置及び運搬具	建設仮勘定	ソフトウェア
減損損失	186百万円	77百万円	34百万円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社グループが貸手となっているリース資産および賃貸用資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

連結子会社である(株)第一メカテックは、平成27年4月1日をもって名古屋電機工業(株)に対して(株)第一メカテックのDJTECH事業(毛呂山事業所)を譲渡する契約を平成27年2月18日に締結したことから、上記の譲渡対象資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失の事業譲渡損に含めて表示しております。

(回収可能性の算定方法等)

回収可能額は正味売却価額により測定しており、時価は当該事業譲渡契約に基づき合意された譲渡価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	969百万円	811百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	969百万円	811百万円
税効果額	226百万円	250百万円
その他有価証券評価差額金	742百万円	560百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	128百万円	158百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	128百万円	158百万円
税効果額	42百万円	52百万円
繰延ヘッジ損益	85百万円	105百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	682百万円	610百万円
為替換算調整勘定	682百万円	610百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	228百万円	149百万円
組替調整額	108百万円	37百万円
税効果調整前	337百万円	111百万円
税効果額	125百万円	31百万円
退職給付に係る調整額	211百万円	80百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	34百万円	12百万円
組替調整額	百万円	百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	34百万円	12百万円
その他の包括利益合計	1,585百万円	1,158百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,432,000			55,432,000

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,429,663	60,757	459,000	2,031,420

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60,757株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使による減少 459,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年9月発行新株予約権					27	
	平成23年9月発行新株予約権					20	
	平成25年9月発行新株予約権					40	
合計						88	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日定時株主総会	普通株式	424	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月4日取締役会	普通株式	426	8.00	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日定時株主総会	普通株式	427	利益剰余金	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,432,000			55,432,000

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,031,420	41,385	293,800	1,779,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41,385株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 800株

ストック・オプション権利行使による減少 293,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成21年9月発行新株予約権					12
	平成23年9月発行新株予約権					13
	平成25年9月発行新株予約権					30
	平成27年9月発行新株予約権					20
合計						76

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	427	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	428	8.00	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	482	利益剰余金	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	15,361百万円	19,137百万円
現金及び現金同等物	15,234百万円	18,953百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、エレクトロニクス事業におけるワイヤレイド溶接装置(工具、器具及び備品)、ファーマ事業におけるコンピュータ関連機器(工具、器具及び備品)および全社資産の車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	44	287
1年超	16	389
合計	60	676

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	37	
見積残存価額部分		
受取利息相当額	3	
リース投資資産	34	

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権						
リース投資資産	37					

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権						
リース投資資産						

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	36	29
1年超	14	116
合計	50	145

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。短期的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、実需に応じた先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びリース債務は、主に仕入および販売に係る短期の資金負担や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年0ヶ月(前連結会計年度は6年3ヶ月)後であります。短期借入の主な調達方法は貸出コミットメント契約により機動的に行い、金利はTIBORに連動しており、借入期間は主に1ヶ月以内です。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中の「4 会計方針に関する事項」の「(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業取引権限規程に従い、事前の取引先審査を行っております。営業債権について、定期的に各事業部門において期日および残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。輸出等に伴う外国企業に対する営業債権については、輸出信用状やノンリコースの債権譲渡等の銀行取引を利用してリスクをヘッジしております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、実需に応じて先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の概ね1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1)現金及び預金	15,361	15,361	
(2)受取手形及び売掛金	34,762	34,748	14
(3)電子記録債権	945	945	
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	9	0
その他有価証券	6,274	6,274	
資産計	57,352	57,339	13
(1)支払手形及び買掛金	27,781	27,781	0
(2)短期借入金	8,209	8,209	
(3)長期借入金	2,776	2,758	18
負債計	38,767	38,749	18
デリバティブ取引	(323)	(323)	

(＊)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1)現金及び預金	19,137	19,137	
(2)受取手形及び売掛金	36,295	36,289	5
(3)電子記録債権	1,285	1,285	
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	5,492	5,492	
資産計	62,220	62,215	4
(1)支払手形及び買掛金	29,751	29,751	0
(2)短期借入金	8,362	8,362	
(3)長期借入金	2,313	2,307	5
負債計	40,427	40,421	6
デリバティブ取引	62	62	

(＊)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示しております。

注 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金について為替予約の振当処理を行っており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該売掛金の時価は、ヘッジ手段である為替予約と一体として算定する方法によっております。

(3) 電子記録債権

電子記録債権はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所における株式および債券の時価によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建買掛金について為替予約の振当処理を行っており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該買掛金の時価は、ヘッジ手段である為替予約と一体として算定する方法によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております(上記「資産」(2)、「負債」(1)参照)。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	2,501	2,552

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	15,361		
受取手形及び売掛金	34,150	612	
電子記録債権	945		
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)			10
合計	50,456	612	10

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	19,137		
受取手形及び売掛金	36,008	286	
電子記録債権	1,285		
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)			9
合計	56,431	286	9

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,209					
長期借入金	463	463	463	463	453	470
リース債務	22	18	6	0		
合計	8,695	482	469	463	453	470

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,362					
長期借入金	463	463	463	453	395	75
リース債務	20	9	1	1	1	1
合計	8,846	472	465	454	396	76

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	9	9	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	9	10	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,441	1,568	2,873
小計	4,441	1,568	2,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,833	2,059	225
小計	1,833	2,059	225
合計	6,274	3,627	2,647

注 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,811	1,367	2,444
小計	3,811	1,367	2,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,680	2,281	600
小計	1,680	2,281	600
合計	5,492	3,648	1,844

注 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

- 3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 4 連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- 5 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	688		65	65
	日本円	235		1	1
	シンガポールドル	87	4	1	1
	タイバーツ	13		1	1
	ユーロ	0		0	0
	買建				
	日本円	1,702		81	81
	ユーロ	111		21	21
	米ドル	33		0	0
	英ポンド	3		0	0
	合計	2,877	4	171	171

注 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	424		2	2
	シンガポールドル	344	7	7	7
	タイバーツ	84		1	1
	日本円	3		0	0
	ユーロ	2		0	0
	買建				
	日本円	1,254		46	46
	米ドル	30		0	0
	シンガポールドル	20		0	0
	ユーロ	1		0	0
	合計	2,166	7	56	56

注 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	受注残	3,172 134 17 8 0		180 4 0 0 0
	米ドル				
	ユーロ				
	英ポンド				
	タイバーツ				
	日本円				
	為替予約取引 買建	発注残	687 254 181 15 4 0		48 12 12 0 0 0
	米ドル				
	ユーロ				
	デンマーククローネ				
	英ポンド				
	シンガポールドル				
日本円					
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,068 22 13 8 7	0	注2 注2 注2 注2 注2
	米ドル				
	ユーロ				
	英ポンド				
	シンガポールドル				
	日本円				
	為替予約取引 買建	買掛金 その他流動負債	740 46 29 1		注2 注2 注2 注2
	米ドル				
	ユーロ				
	日本円				
デンマーククローネ					
合計			6,414	0	152

注 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金またはその他流動負債と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金、買掛金またはその他流動負債の時価に含めて記載していません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	受注残			
	米ドル		1,660	53	66
	ユーロ		723	7	23
	中国元		49		1
	タイバーツ		46		0
	英ポンド		6		0
	日本円		2		0
	カタールリアル		0		0
	為替予約取引 買建	発注残			
	ユーロ		1,347	285	46
	米ドル		935		18
	デンマーククローネ		477		15
	スウェーデンクローネ		51		2
	日本円		2		0
タイバーツ	1		0		
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		1,057	15	注2
	ユーロ	5		注2	
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		203		注2
	ユーロ		122	27	注2
英ポンド	3			注2	
デンマーククローネ	1		注2		
合計			6,699	390	6

注 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

注 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入している東京機器厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成28年3月25日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当該基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,985	2,711
会計方針の変更による累積的影響額	524	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,460	2,711
勤務費用	167	186
利息費用	30	26
簡便法で計算した退職給付費用	21	29
数理計算上の差異の発生額	103	5
退職給付の支払額	73	123
退職給付債務の期末残高	2,711	2,835

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,422	3,171
期待運用収益	33	33
数理計算上の差異の発生額	331	143
事業主からの拠出額	456	463
退職給付の支払額	73	123
年金資産の期末残高	3,171	3,401

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,439	2,533
年金資産	3,171	3,401
	732	868
非積立型制度の退職給付債務	272	301
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	460	566
退職給付に係る負債	272	301
退職給付に係る資産	732	868
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	460	566

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	167	186
利息費用	30	26
期待運用収益	33	33
数理計算上の差異の費用処理額	83	12
過去勤務費用の費用処理額	24	24
簡便法で計算した退職給付費用	21	29
その他	106	49
確定給付制度に係る退職給付費用	401	294

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	24	24
数理計算上の差異	312	136
合計	337	111

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	246	221
未認識数理計算上の差異	78	57
合計	167	279

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	45.3%	45.6%
株式	44.7%	43.6%
一般勘定	5.4%	5.7%
その他	4.6%	5.1%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.5%
長期期待運用収益率	1.1%	0.5%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度163百万円、当連結会計年度154百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(その他)	25百万円	23百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
特別利益(その他)	0百万円	百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 14、従業員 306
株式の種類及び付与数	当社普通株式 1,819,000株
付与日	平成21年9月1日
権利確定条件	付与日(平成21年9月1日)において当社の取締役、従業員であること。
対象勤務期間	平成21年9月1日～平成23年7月31日
権利行使期間	平成23年8月1日～平成28年7月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年8月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、執行役員 12
株式の種類及び付与数	当社普通株式 87,000株
付与日	平成23年9月2日
権利確定条件	付与日(平成23年9月2日)において当社の取締役、執行役員であること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成23年9月2日～平成53年9月1日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、執行役員 13
株式の種類及び付与数	当社普通株式 125,000株
付与日	平成25年9月3日
権利確定条件	付与日(平成25年9月3日)において当社の取締役、執行役員であること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成25年9月3日～平成55年9月2日

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5、執行役員 10
株式の種類及び付与数	当社普通株式 117,000株
付与日	平成27年9月2日
権利確定条件	付与日(平成27年9月2日)において当社の取締役、執行役員であること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成27年9月2日～ 平成57年9月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日	平成23年8月1日	平成25年7月31日	平成27年7月31日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				117,000
失効				
権利確定				117,000
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	430,000	63,000	125,000	
権利確定				117,000
権利行使	232,000	23,000	38,000	
失効				
未行使残	198,000	40,000	87,000	117,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日	平成23年8月1日	平成25年7月31日	平成27年7月31日
権利行使価格(円)	313	1	1	1
行使時平均株価(円)	572	643	643	
付与日における公正な評価単価(円)	64	333	348	526

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	注 1	26.3%
予想残存期間	注 2	3.2年
予想配当	注 3	16円/株
無リスク利子率	注 4	0.014%

注 1 予想残存期間に対応する週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。

2 取締役もしくは執行役員の地位を喪失すると予想される日までの期間（予想平均在任期間）を予想残存期間として見積もっております。

3 平成27年3月期の配当実績によっております。

4 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債複利回りの平均値を採用しております。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
会員権評価損	44百万円	41百万円
貸倒引当金	287百万円	277百万円
賞与引当金	233百万円	215百万円
未払事業税等	69百万円	68百万円
退職給付に係る負債	87百万円	93百万円
投資有価証券評価損	71百万円	67百万円
受注損失引当金	百万円	42百万円
アフターサービス引当金	55百万円	50百万円
関係会社株式	243百万円	230百万円
資産除去債務	72百万円	56百万円
繰延ヘッジ損失	69百万円	27百万円
繰越欠損金	155百万円	244百万円
その他	391百万円	288百万円
繰延税金資産小計	1,780百万円	1,703百万円
評価性引当額	529百万円	588百万円
繰延税金資産合計	1,251百万円	1,115百万円
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	15百万円	13百万円
その他有価証券評価差額金	800百万円	550百万円
退職給付に係る資産	250百万円	262百万円
海外子会社留保利益	33百万円	30百万円
その他	90百万円	104百万円
繰延税金負債合計	1,189百万円	961百万円
繰延税金資産の純額	61百万円	154百万円

注 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	646百万円	566百万円
固定資産 - 繰延税金資産	328百万円	239百万円
流動負債 - その他	百万円	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	913百万円	651百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)		33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.6%
住民税均等割		0.5%
海外子会社税率差異		0.8%
海外所得に対する事業税		0.1%
評価性引当額		2.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.6%
受取配当金連結消去		4.0%
海外子会社留保利益		0.1%
その他		1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.3%

注 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内および海外に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「産業機械事業」、「エレクトロニクス事業」、「ファーマ事業」および「航空事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する事業本部の主要な取扱商品

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、食品関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
ファーマ事業	薬品、医薬品関連の機械・器具・部品
航空事業	航空、防災関連の機械・器具・部品

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業軸経営への移行に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「プラント・エネルギー事業」「エレクトロニクス事業」「産業機械事業」「海外法人」から、「プラント・エネルギー事業」「産業機械事業」「エレクトロニクス事業」「ファーマ事業」「航空事業」に変更しております。従来「その他」に含まれていた「保守・点検事業」についても、各報告セグメントに区分する方法に変更しております。また、全社費用については各セグメントに配賦しておりませんでした。セグメント損益測定の一層の精緻化を図るため、当連結会計年度より、全社費用についても各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業 (注1)	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,061	51,333	43,508	8,679	5,381	142,963	397	143,361		143,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	740	1,263	280	570		2,855	1,079	3,935	3,935	
計	34,801	52,596	43,789	9,249	5,381	145,819	1,477	147,296	3,935	143,361
セグメント利益	533	2,073	652	847	311	4,417	11	4,428	86	4,341
セグメント資産	22,870	26,406	21,792	9,281	1,551	81,902	645	82,547	9,287	91,835
その他の項目										
減価償却費	370	30	216	24	21	663	67	730	143	874
減損損失			298			298		298		298
持分法適用会社への投 資額		906				906		906		906
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,398	31	152	51	14	3,648	51	3,700	350	4,050

注 1 エレクトロニクス事業に計上している減損損失の298百万円は、連結損益計算書においては、特別損失の事業譲渡損に含めて表示しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 86百万円には、セグメント間取引消去 114百万円、たな卸資産の調整額13百万円およびその他の調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,287百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額350百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業 (注1)	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,747	43,488	42,592	6,622	2,395	123,846	331	124,177		124,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	376	388	410	643		1,819	89	1,909	1,909	
計	29,124	43,877	43,003	7,265	2,395	125,666	421	126,087	1,909	124,177
セグメント利益又は 損失()	0	1,405	1,511	900	90	3,907	87	3,819	66	3,886
セグメント資産	24,908	23,027	23,689	7,014	1,418	80,057	245	80,303	14,464	94,767
その他の項目										
減価償却費	388	38	90	39	21	578	26	604	242	847
減損損失		54				54		54		54
持分法適用会社への投 資額		966				966		966		966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15	25	80	112	38	271	142	414	553	968

注 1 産業機械事業に計上している減損損失の54百万円は、中国での仕入先メーカーの操業停止により、当初予定していた収益が見込まれなくなったものであります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額66百万円には、セグメント間取引消去49百万円、たな卸資産の調整額 7百万円およびその他の調整額23百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,464百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額553百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
64,750	19,215	37,056	10,146	3,946	8,246	143,361

注 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
2,814	188	35	3,038

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
66,212	19,335	25,575	8,899	2,174	1,981	124,177

注 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
2,761	161	53	2,975

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)浅野研究所	愛知県 愛知郡 東郷町	546	製造業	直接 38.05%	商品の売買 役員の兼任	商品の購入	3,056	買掛金	1,179

注 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	659.44円	669.51円
1株当たり当期純利益金額	54.46円	49.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53.96円	48.96円

注 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,897	2,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,897	2,637
普通株式の期中平均株式数(株)	53,196,168	53,578,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	491,354	306,726
(うち新株予約権(株))	(491,354)	(306,726)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,310	36,006
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	96	85
(うち新株予約権(百万円))	(88)	(76)
(うち非支配株主持分(百万円))	(7)	(8)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,214	35,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	53,400,580	53,652,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,209	8,362	0.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	463	463	0.94	
1年以内に返済予定のリース債務	22	20	2.38	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,313	1,850	0.94	平成29年6月30日～ 平成33年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	26	14	1.85	平成29年4月4日～ 平成34年3月31日
合計	11,035	10,711	0.71	

注 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	463	463	453	395	75
リース債務	9	1	1	1	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	29,661	61,792	84,458	124,177
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	652	1,807	2,292	4,347
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	457	1,056	1,347	2,637
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.56	19.74	25.16	49.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.56	11.18	5.43	24.05

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,384	11,002
受取手形	3,133	1,947
電子記録債権	882	1,213
売掛金	5 27,430	5 30,320
リース投資資産	34	
商品及び製品	5,139	6,001
前渡金	8,573	9,168
前払費用	67	106
繰延税金資産	420	357
短期貸付金	5 1,181	5 400
未収入金	3,486	1,820
その他	878	703
貸倒引当金	306	264
流動資産合計	56,305	62,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,205	1,325
減価償却累計額	672	620
建物(純額)	533	705
機械及び装置	23	31
減価償却累計額	11	15
機械及び装置(純額)	12	16
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	0	1
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	566	735
減価償却累計額	376	362
工具、器具及び備品(純額)	189	372
土地	610	528
E S C O事業資産	2 132	2 132
減価償却累計額	65	73
E S C O事業資産(純額)	66	59
太陽光発電事業資産	3 763	3 763
減価償却累計額	61	99
太陽光発電事業資産(純額)	702	664
賃貸用資産	1,026	677
減価償却累計額	503	410
賃貸用資産(純額)	522	267
建設仮勘定	45	52
有形固定資産合計	2,685	2,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	11	11
製造販売権	2,791	2,481
ソフトウェア	322	254
その他	4	146
無形固定資産合計	3,130	2,894
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,018	1 6,228
関係会社株式	5,234	5,234
従業員に対する長期貸付金	21	17
固定化営業債権	4 424	4 392
長期前払費用	2	0
差入保証金	552	548
前払年金費用	760	933
その他	245	244
貸倒引当金	593	548
投資その他の資産合計	13,665	13,051
固定資産合計	19,481	18,612
資産合計	75,787	81,389
負債の部		
流動負債		
買掛金	5 25,219	5 28,102
短期借入金	7 6,900	7 7,400
1年内返済予定の長期借入金	463	463
未払費用	340	506
未払法人税等	625	753
前受金	9,094	11,470
預り金	172	78
賞与引当金	480	480
役員賞与引当金	60	66
受注損失引当金		137
アフターサービス引当金	168	163
その他	739	217
流動負債合計	44,265	49,839
固定負債		
長期借入金	2,313	1,850
繰延税金負債	932	693
その他	753	406
固定負債合計	3,998	2,950
負債合計	48,263	52,790

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
資本剰余金合計	3,786	3,786
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	31	30
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	12,196	13,638
利益剰余金合計	17,640	19,082
自己株式	866	767
株主資本合計	25,664	27,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,871	1,311
繰延ヘッジ損益	101	4
評価・換算差額等合計	1,769	1,315
新株予約権	88	76
純資産合計	27,523	28,599
負債純資産合計	75,787	81,389

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	117,791	100,698
売上原価		
商品期首たな卸高	6,214	5,139
当期商品仕入高	106,146	91,155
合計	112,360	96,294
商品期末たな卸高	5,139	6,001
商品売上原価	107,221	90,293
売上原価合計	107,221	90,293
売上総利益	10,570	10,404
販売費及び一般管理費		
役員報酬	233	242
給料	2,385	2,501
賞与	356	374
賞与引当金繰入額	480	480
役員賞与引当金繰入額	48	66
退職給付費用	365	350
福利厚生費	748	751
旅費	540	501
通信費	88	85
事務用消耗品費	11	9
図書印刷費	29	29
賃借料	652	744
交際費	186	183
広告宣伝費	109	113
保険料	62	61
租税公課	20	24
事業税及び事業所税額	59	91
減価償却費	182	267
水道光熱費	12	13
調査費	8	10
自動車費	115	116
貸倒引当金繰入額	513	
雑費	939	811
販売費及び一般管理費合計	8,150	7,831
営業利益	2,419	2,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 26	4 12
有価証券利息	0	0
受取配当金	4 769	4 668
仕入割引	4 195	4 181
貸倒引当金戻入額		89
為替差益		45
受取手数料	4 43	4 28
その他	97	20
営業外収益合計	1,132	1,046
営業外費用		
支払利息	67	73
支払手数料	45	32
コミットメントフィー	26	6
為替差損	28	
貸倒引当金繰入額	0	2
その他	46	27
営業外費用合計	216	142
経常利益	3,336	3,477
特別利益		
固定資産売却益		1 43
その他	0	
特別利益合計	0	43
特別損失		
固定資産除却損	3 4	3 13
関係会社株式評価損	136	
その他	0	2 0
特別損失合計	141	13
税引前当期純利益	3,195	3,507
法人税、住民税及び事業税	1,282	1,169
法人税等調整額	63	23
法人税等合計	1,218	1,192
当期純利益	1,977	2,314

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	3,786
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,105	3,786	3,786
当期変動額			
剰余金の配当			
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加			
建物圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	5,105	3,786	3,786

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	970	31	4,442	10,819	16,263	1,029	24,125	
会計方針の変更による 累積的影響額				272	272		272	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	970	31	4,442	11,091	16,535	1,029	24,397	
当期変動額								
剰余金の配当				850	850		850	
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加		1		1				
建物圧縮積立金の取崩		1		1				
当期純利益				1,977	1,977		1,977	
自己株式の取得						32	32	
自己株式の処分				22	22	195	173	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計		0		1,104	1,104	162	1,266	
当期末残高	970	31	4,442	12,196	17,640	866	25,664	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,129	14	1,114	93	25,333
会計方針の変更による 累積的影響額					272
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,129	14	1,114	93	25,605
当期変動額					
剰余金の配当					850
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加					
建物圧縮積立金の取崩					
当期純利益					1,977
自己株式の取得					32
自己株式の処分					173
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	742	87	655	4	650
当期変動額合計	742	87	655	4	1,917
当期末残高	1,871	101	1,769	88	27,523

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	3,786
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,105	3,786	3,786
当期変動額			
剰余金の配当			
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加			
建物圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	5,105	3,786	3,786

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	970	31	4,442	12,196	17,640	866	25,664
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	970	31	4,442	12,196	17,640	866	25,664
当期変動額							
剰余金の配当				856	856		856
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加		0		0			
建物圧縮積立金の取崩		1		1			
当期純利益				2,314	2,314		2,314
自己株式の取得						26	26
自己株式の処分				16	16	125	108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		0		1,442	1,441	99	1,541
当期末残高	970	30	4,442	13,638	19,082	767	27,206

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,871	101	1,769	88	27,523
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,871	101	1,769	88	27,523
当期変動額					
剰余金の配当					856
税率変更に伴う建物圧 縮積立金の増加					
建物圧縮積立金の取崩					
当期純利益					2,314
自己株式の取得					26
自己株式の処分					108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	560	106	454	11	465
当期変動額合計	560	106	454	11	1,075
当期末残高	1,311	4	1,315	76	28,599

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 7～17年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

製造販売権

製造販売権は、バイナリー発電装置の国内独占的製造権や販売権等で、利用可能期間（10年）に基づく定額法を採用しております。

ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、当事業年度末における回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員および執行役員に支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役等に支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(6) アフターサービス引当金

商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取決め等に基づく発生見込額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。また、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、前払年金費用として計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

2 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械及び装置	127百万円	127百万円

3 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
構築物	19百万円	19百万円
機械及び装置	740百万円	740百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円

4 財務諸表等規則第32条第1項10号の債権であります。これらの債権については次の貸倒引当金が設定されております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定化営業債権	422百万円	375百万円

5 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	2,796百万円	1,050百万円
短期貸付金	1,181百万円	400百万円
買掛金	2,617百万円	3,260百万円

6 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	297百万円 (US\$100千、285百万円)	546百万円 (US\$315千、511百万円)
上海一実貿易有限公司	9百万円 (RMB462千)	67百万円
第一実業(香港)有限公司	1,030百万円 (HK\$5,700千、US\$1,400千、 770百万円)	703百万円 (HK\$13,200千、US\$1,200千、 370百万円)
第一実業(広州)有限貿易公司	273百万円 (RMB14,000千)	百万円
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	69百万円	20百万円 (SGD24千、18百万円)
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	百万円	28百万円 (THB8,830千)
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	百万円	2百万円 (US\$21千)
PT.DJK INDONESIA	91百万円 (US\$758千)	百万円
杭州哈利瑪電材技術有限公司 他2社	40百万円 (RMB1,927千、RM75千)	30百万円 (RMB1,585千、RM75千)

7 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,500百万円	7,000百万円
差引額	3,500百万円	3,000百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	百万円	0百万円
土地	百万円	43百万円
計	百万円	43百万円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	百万円	0百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	4百万円	0百万円
機械及び装置	百万円	13百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
賃貸用資産	0百万円	百万円
計	4百万円	13百万円

4 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	18百万円	9百万円
受取配当金	655百万円	516百万円
仕入割引	5百万円	0百万円
受取手数料	32百万円	8百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	4,529	4,529
関連会社株式	704	704
計	5,234	5,234

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
会員権評価損	43百万円	41百万円
貸倒引当金	274百万円	250百万円
賞与引当金	158百万円	148百万円
未払事業税等	49百万円	53百万円
貸倒損失	22百万円	21百万円
投資有価証券評価損	71百万円	67百万円
受注損失引当金	百万円	42百万円
アフターサービス引当金	55百万円	50百万円
関係会社株式	243百万円	230百万円
資産除去債務	63百万円	47百万円
繰延ヘッジ損失	69百万円	27百万円
その他	63百万円	58百万円
繰延税金資産小計	1,115百万円	1,037百万円
評価性引当額	492百万円	460百万円
繰延税金資産合計	622百万円	577百万円
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	15百万円	13百万円
その他有価証券評価差額金	800百万円	549百万円
前払年金費用	259百万円	283百万円
その他	58百万円	67百万円
繰延税金負債合計	1,134百万円	914百万円
繰延税金負債の純額	511百万円	336百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.3%	
住民税均等割	0.6%	
海外所得に対する事業税	0.4%	
評価性引当額	1.7%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	
その他	1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	

注 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,205	292	172	1,325	620	120	705
機械及び装置	23	8	0	31	15	4	16
車両運搬具	2			2	1	0	0
工具、器具及び備品	566	286	116	735	362	101	372
土地	610		81	528			528
E S C O事業資産	132			132	73	7	59
太陽光発電事業資産	763			763	99	38	664
賃貸用資産	1,026	143	492	677	410	95	267
建設仮勘定	45	38	31	52			52
有形固定資産計	4,376	769	895	4,250	1,583	369	2,666
無形固定資産							
電話加入権	11			11			11
製造販売権	3,101			3,101	620	310	2,481
ソフトウェア	359	4	1	363	108	72	254
その他	4	141		146			146
無形固定資産計	3,478	146	1	3,623	729	382	2,894
長期前払費用	2	0	1	0			0

注 1 当期増加額の主なもの

建物	本社新事務所 内装	227百万円
	建物（資産除去債務）	59百万円
工具、器具及び備品	本社事務所 内装	116百万円
	錠剤外観検査システムデモ機	77百万円
	制御基板ローダ・検査・防滴・分割装置	60百万円
	TV会議システム	17百万円
	基幹システムサーバー	10百万円
賃貸用資産	航空機地上支援機材	135百万円
建設仮勘定	ベルトローダー車	28百万円
その他	基幹システム	141百万円

2 当期減少額の主なもの

建物	建物（資産除去債務）	88百万円
	本社旧事務所 内装	81百万円
工具、器具及び備品	本社旧事務所 内装	111百万円
土地	毛呂山土地	81百万円
賃貸用資産	パイナリー発電設備	288百万円
	SMT実装システム	157百万円
	スクリーン印刷機	25百万円
建設仮勘定	錠剤外觀検査システムデモ機	13百万円
	植物工場設備（廃棄）	11百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	899	126	47	166	813
賞与引当金	480	480	480		480
役員賞与引当金	60	66	60		66
受注損失引当金		189	47	4	137
アフターサービス引当金	168	199	120	83	163

- 注 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。
 2 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、発生見込額の見直しによるものであります。
 3 アフターサービス引当金の「当期減少額(その他)」は、発生見込額の見直しおよびサービス期間終了に伴う取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(神田錦町三丁目ビルディング6階) 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 同上
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告は電子公告により行うこととしております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載し行います。
株主に対する特典	なし

注 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第92期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第93期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第93期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第93期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一実業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一実業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。